

論文 / 著書情報
Article / Book Information

題目(和文)	ODAのエコシステムにおけるドメイン分断が触媒効果に与える影響-プロジェクト方式技術協力によるシンガポールIT人材育成の歴史的分析-
Title(English)	
著者(和文)	樋口 壮人
Author(English)	Takehito Higuchi
出典(和文)	学位:博士(技術経営), 学位授与機関:東京工業大学, 報告番号:甲第9370号, 授与年月日:2014年2月28日, 学位の種別:課程博士, 審査員:辻本 将晴,尾形 わかは,日高 一義,田辺 孝二,梶川 裕矢, 有富 正憲
Citation(English)	Degree:Doctor (Management of Technology), Conferring organization: Tokyo Institute of Technology, Report number:甲第9370号, Conferred date:2014/2/28, Degree Type:Course doctor, Examiner:,,,,,
学位種別(和文)	博士論文
Category(English)	Doctoral Thesis
種別(和文)	論文要旨
Type(English)	Summary

論 文 要 旨 (和文2000字程度)

(Summary)

報告番号	乙 第	号	氏 名	樋口 壮人
(要 旨) 本論文は「ODAのエコシステムにおけるドメイン分断が触媒効果に与える影響—プロジェクト方式技術協力によるシンガポールIT人材育成の歴史的分析—」と題し、次の7章からなる。 第1章「背景、問題意識、本研究の目的」では日本の政府開発援助の現状を確認したうえで、問題意識を提示している。日本では近年の財政状況の悪化に伴い、ODA予算の削減やその効果を疑問視する声がある一方で、援助対象国との関係発展や国際社会でのプレゼンスの維持のためにも重要性は変わらない状況の中、限られた予算で効率的な援助を行うための方策を検討する必要がある。現状としては、日本のODAが「触媒」となることで民間企業が自律的に行動、発展することが期待されているにも関わらず、そういった行動によるODAの波及効果がみられていない。本研究はこのような問題意識に対してエコシステム（生態系）という観点から独自の分析手法を構築し、歴史的視点からの分析をつうじて新たな知見を導き出すことを目的としている。 第2章「先行研究レビュー」では、4つの観点から先行研究をまとめている。第一は、ODAの歴史と現状・スキームに関する研究群である。第二は、国際技術協力の効果や政策に関する研究群である。第三は本研究が対象としているシンガポールの歴史、特にIT人材育成に関する歴史に関する研究群である。第四に、エコシステムという本研究の分析視点と枠組み、方法論に関する研究群である。これらのレビューにより第1章で述べた問題意識と研究目的に新規性があり、新規の知見を導出できるという意義があることを確認している。 第3章「予備調査」では、日本、ベトナム、タイ、フィリピンにおける国際的技術移転に関して、予備調査を実施し、各国の政府・大学・企業等のアクター間の意識の違いを質問票調査により分析を行った。アクター間の意識の違いを見ることで、日本、ベトナム、タイ、フィリピンにおいても国籍の違いに加えて、政府、大学、企業等のアクターごとの視点から分析する意義を確認した。しかし質問票調査による分析では各プレイヤーの行動原理を十分には把握できないことが明らかになり、本研究の主体である歴史的分析の必要性を確認している。 第4章「独自の分析フレームワークと分析プロセスの提案」では、エコシステムという新たな観点を導入し、関連する先行研究をレビューした上で独自の分析フレームワークと分析プロセスを提案している。この提案は、定量的な相互依存度の分析と定性的な歴史記述の有用な点を組み合わせたものであり、今後の同様の研究においても利用可能であると考えられる。 第5章「シンガポールのIT人材育成におけるエコシステムの歴史的分析」では、シンガポールのIT人材育成の歴史、具体的には、1980年から本格化する日本の国際協力事業団（JICA）のプロジェクト方式技術協力に基づく、ソフトウェア技術者育成の歴史を対象に分析を行っている。第5章では、第4章で示				

した分析プロセスにのっとして、シンガポールのIT人材育成におけるエコシステムの分析を行い、独自の分析フレームワークと分析プロセスを適用している。詳細な文献調査とプロジェクト当事者のうち各ステークホルダーの事情に精通している19名へのインタビュー調査により歴史的経緯の記述を行なった。まず全体的な位置づけを把握したうえで、1960年代から順を追ってアクターの設定とマッピングを行いエコシステム・マップとして示した。その過程で各アクターの行動履歴を把握し、背景にある期待形成過程を考察している。そのうえで、第6章における 이슈の設定と考察へとつなげている。

第6章「ドメイン分断と触媒効果への影響」ではドメインという 이슈を設定し、さらに詳細な分析を行なっている。第5章における歴史的分析を踏まえて、「触媒効果」の発生や抑制に最も強い影響を及ぼしている 이슈は、ドメインの「分断」ではないかと考え、ドメイン（事業ドメイン）を 이슈として設定し、さらに詳細な分析を行っている。

第7章「結論とインプリケーション」では、本論文の成果と得られた知見についてまとめている。結論として外務省、JICA、通産省、NEC、CICCの各主体間にドメイン分断があり、さらにNEC社内における官庁事業部と海外事業関連部門との間にもドメイン分断があることを見出した。各主体はそれぞれのドメインに基づく合理的な意思決定によって行動を選択しており、ドメイン分断の帰結として触媒効果が発揮されないという因果関係が長期にわたり継続してきたことを見出した。この指摘は本論文が対象とした事例以外においても再現可能性が高いと考えられる。

論 文 要 旨 (英 文) (300語程度)

報告番号	乙 第	号	氏 名	Takehito Higuchi
(要 旨) Although Japan’s official development assistance (ODA) was expected to serve a catalyst for the autonomous activities of private companies, it has had a minimal ripple effect. This study seeks to determine the cause of this minimal ripple effect. Most existing studies on Japan’s ODA focus on system theory, political analysis, and case studies. Some researchers insist that the ripple effect of Japan’s ODA is necessary, but the reason for its limitation has not been clarified. This study introduces a new perspective called “eco-system” based on the original framework of analysis and process from existing research and focuses on IT human resource development in Singapore. The study involved two steps. First, historical details were obtained through a detailed literature review and interviews with 19 persons who are well informed about the stakeholders’ circumstances. The analysis was based on the action history from 1960s to 1990s and the behavioral principle behind it. Especially, the eco-system maps of the Japan-Singapore Institute of Software Technology (JSIST) and Japan Singapore AI Centre (JSAIC) were used to visualize and analyze inter-organizational relationships. Second, a detailed analysis was performed on the issue (domain). It was found that some domains broke off among the Japanese Ministry of Foreign Affairs, the Japan International Cooperation Agency (JICA), the Ministry of International Trade and Industry, the NEC Corporation, and the Center of International Cooperation for Computerization (CICC) as well as between the government office division and the NEC’s international sales division. Each organization based its action on rational decision-making in each domain, and a long, continuous causal relationship between the domains that broke off and the limitation of the ripple effect was found.				